

質問
財政状況の打開策を示せ
異例とも言える一般会計
長期財政計画の事前説明を
されたがその意図は何か、
議会に何を求めたのか。

体験施設の運営には 町民の協力が必要ではないか



今村 定一

質問
今後の具体的な対応策は。

町長答弁
人口九千人規模の町なら
一般会計四〇億円でやれることは承知している。湯沢
町の場合はこれまでの経過の中で固定経費・他会計繰
出金・負担金等が膨張し、一般会計を圧迫していること、予想以上の税収の落込みが現実化したこと等々で、四〇億規模の予算は現実的には無理である。

質問
町長の狙いと予算案に相当のギャップがある。前年
対比で五千万円の減額が町長の言う財政難を示す数値か。国が見る町の予算四〇億規模が妥当、これをどう受け止めるか。

町長答弁
町の財政状況を議員一人でも多くの方々から理解をしていただき、一緒にになってこの財政難を乗り切って行く共有の意識を持って貰うのが狙い。

質問
行政の位置付けはそれで

町長答弁
課長会議については自分自身の気持ちの中には思いはあつたが現実は行政機関としては存在しない。従つて課長会議は行政執行の補助的機関であり最高意思決定は町長にある。改めて認識し、理解をいただきたい。

質問
地域にとって稻作は生活の基盤で



7月旭原にオープンする体験工房“大源太”

町長答弁
大きな事業は縮小し、事業も数年かけてやる。また町民にも多分の負担（下水道料金などの値上げ）を求めて行く。保育園・小学校の統合なども視野に入れて行政改革を推進して行く。

町長答弁
いいが、実務的位置付けをもつと大事に受け止めて、町長とはいえ単独、独裁にならぬよう、会議の議論を得て執行していただきたい。当然ながら意思疎通を図りながら今後も取り組んで行く。

質問
活性化施設と集落について

質問
施設と集落との関係についてどのように考えているか。

町長答弁
施設と周辺集落との連携こそが中

山間地活性化事業の目的である。転作の枠内でのそばの作付けには問題もあるかも知れないが協力していただきたい。

産業観光課長答弁
個人が自主的に利用してそばの作付けをしていただきたい。提案については、補助金支給のなかで休地を町が耕してそばを植えたらと言う地域の提案があるがどうか。

ある。休耕し、そばの作付けては現行補助制度の補助金では受けがたい。周辺の遊休地を町が耕してそばを植えたらと言う地域の提案があるがどうか。